

第69回定時株主総会 ウェブサイト掲載事項

第69期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

株式会社アダストリア

上記の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.adastria.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	7,227	45,245	△4,652	50,480
当期変動額					
剰余金の配当			△1,665		△1,665
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,890		3,890
自己株式の取得				△2	△2
株式給付信託による 自己株式の処分				79	79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,224	76	2,301
当期末残高	2,660	7,227	47,469	△4,575	52,781

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替 調整 勘定	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	235	△76	391	550	51,030
当期変動額					
剰余金の配当				-	△1,665
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	3,890
自己株式の取得				-	△2
株式給付信託による 自己株式の処分				-	79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△242	67	△197	△372	△372
当期変動額合計	△242	67	△197	△372	1,928
当期末残高	△7	△8	193	177	52,959

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社BUZZWIT、株式会社エレメントルール、株式会社アダストリア・ロジスティクス、Adastria Asia Co.,Ltd. (香港)、方針 (上海) 商貿有限公司 (中国)、波茵特股份有限公司 (台湾)、Adastria Korea Co.,Ltd. (韓国)、Adastria USA,Inc. (米国)、Velvet,LLC (米国)

当連結会計年度において、当社の事業の一部を当社の連結子会社である株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施しております。

また、当社の連結子会社である株式会社アリシアの事業の一部を当社に承継する吸収分割を実施し、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Adastria Asia Co.,Ltd.、方針 (上海) 商貿有限公司、波茵特股份有限公司、Adastria Korea Co.,Ltd.、Adastria USA,Inc.、Velvet,LLCおよびその他海外子会社1社の決算日は12月31日、株式会社BUZZWIT、株式会社エレメントルールおよびその他国内子会社1社の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

…主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）

主な耐用年数

・建物および構築物	3～50年
・店舗内装設備	5年
・その他(工具、器具および備品)	2～20年

② 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

- ③ ポイント引当金
…顧客に付与したお買い物ポイントについて将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
…繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
…為替予約
 - ・ヘッジ対象
…外貨建債務
- ③ ヘッジ方針
…実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
…ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
…消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、執行役員（取締役兼務執行役員を除く。）および経営幹部社員（以下「執行役員等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する執行役員等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす執行役員等に、職位、個人評価および業績に応じてポイントを付与し、当該ポイント数に応じて、当社株式の交付を行う制度です。なお、当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、執行役員等の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、1,269百万円、388,249株であります。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する対象取締役を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす対象取締役に、評価対象事業年度における役位および業績達成度に応じてポイントを付与し、各評価対象事業年度開始から3年間の据置期間の後、当該ポイント数に応じて、役員報酬として当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行う制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、468百万円、143,400株であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳

商品	17,435百万円
原材料および貯蔵品	156百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,381百万円

3. 担保提供資産および担保に係る債務

担保提供資産の内容およびその金額

敷金および保証金 100百万円

担保に係る債務の金額

買掛金 100百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

用	途	場	所	種	類	金	額
店	舗	(日本国内) 合計74店舗 (海外) 合計16店舗	建物および構築物	103百万円			
			店舗内装設備	856百万円			
			その他	26百万円			
合	計	—	—	985百万円			

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、営業損益が継続してマイナス等である資産グループについて、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数および自己株式の数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,800	－	－	48,800
合計	48,800	－	－	48,800
自己株式				
普通株式	1,759	1	24	1,736
合計	1,759	1	24	1,736

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式がそれぞれ、412千株、388千株含まれております。
2. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式が143千株含まれております。
3. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 自己株式の普通株式の減少は、「株式付与E S O P信託」による交付21千株および売却2千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年4月4日 取締役会	普通株式	713百万円	15円	2018年2月28日	2018年5月9日
2018年9月28日 取締役会	普通株式	951百万円	20円	2018年8月31日	2018年10月22日

- (注) 1. 2018年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。
2. 2018年9月28日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	配当の原資	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年4月4日 取締役会	普通株式	1,427百万円	30円	利益剰余金	2019年2月28日	2019年5月9日

(注) 2019年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、設備資金および運転資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金および保証金は、主に出店に伴う差入保証金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金ならびに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金および設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、主に外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用している為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形および売掛金に係る取引先の信用リスクは、店舗別・取引先別に期日管理・残高管理を行うとともに、信用情報の把握を定期的に行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金および保証金は賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、商品の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してリスクの回避に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき取引され、その残高照合等は経理部が行っております。また、取引の状況については、所管部署が経理部へ月次報告し、執行会議へ年度報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営企画室等担当部門が年次予算に基づく資金繰計画表を作成し、月次で実績・予算を更新するとともに、現金および預金で手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、35.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	18,726	18,726	－
(2) 受取手形および売掛金	9,780	9,780	－
(3) 投資有価証券（注）1	591	591	－
(4) 敷金および保証金（注）2	13,287	13,226	△60
資 産 計	42,385	42,325	△60
(1) 支払手形および買掛金	9,267	9,267	－
(2) 電子記録債務	9,635	9,635	－
(3) 短期借入金	2,552	2,552	－
(4) 未払金	9,703	9,703	－
(5) 未払法人税等	1,376	1,376	－
負 債 計	32,535	32,535	－
デリバティブ取引（注）3	△56	△56	－

(注) 1. 連結貸借対照表における投資有価証券の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、非上場株式であります。

2. 連結貸借対照表における敷金および保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金および保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（貸借建物の現状回復費用見込額）の未償却残高と、敷金および保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

4. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金および保証金

これらの時価については、一定の期間毎に分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形および買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

なお、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

資産除去債務に関する注記

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,125円29銭

2. 1株当たり当期純利益金額 82円67銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度536千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度531千株であります。

記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,660	2,517	4,709	7,227	16	12,500	29,749	42,266
当期変動額								
剰余金の配当				-			△1,665	△1,665
当期純利益				-			2,078	2,078
自己株式の取得				-				-
株式給付信託による自己株式の処分				-				-
分割型の会社分割による減少			△1,006	△1,006				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	△1,006	△1,006	-	-	412	412
当期末残高	2,660	2,517	3,702	6,220	16	12,500	30,162	42,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,652	47,501	235	△76	159	47,660
当期変動額						
剰余金の配当		△1,665			-	△1,665
当期純利益		2,078			-	2,078
自己株式の取得	△2	△2			-	△2
株式給付信託による自己株式の処分	79	79			-	79
分割型の会社分割による減少		△1,006			-	△1,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△242	67	△175	△175
当期変動額合計	76	△516	△242	67	△175	△691
当期末残高	△4,575	46,985	△7	△8	△16	46,968

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）

主な耐用年数

・建物	3～50年
・店舗内装設備	5年
・工具、器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
…従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
…役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
…顧客に付与したお買い物ポイントについて将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (5) 株主優待引当金
…発行済の株主優待券について将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (6) 役員株式給付引当金
…取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (7) 株式給付引当金
…従業員向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (8) 債務保証損失引当金
…関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- …為替予約
- ・ヘッジ対象
- …外貨建債務

(3) ヘッジ方針

…実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

5. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

…消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,968百万円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを含む)
 - 短期金銭債権 6,797百万円
 - 短期金銭債務 536百万円

3. 担保提供資産および担保に係る債務
 - 担保提供資産の内容およびその金額
 - 敷金および保証金 100百万円
 - 担保に係る債務の金額
 - 買掛金 100百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額	7,716百万円
営業取引以外の取引高の総額	1,149百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途および場所	種類	金額
店舗 東京都14店舗、千葉県10店舗、神奈川県6店舗、 大阪府・兵庫県・広島県各5店舗、 福岡県4店舗、埼玉県・愛知県各3店舗、 他12道府県18店舗 合計73店舗	建物	103百万円
	店舗内装設備	661百万円
	その他	18百万円
	合計	783百万円

当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,736,973株
------	------------

(注) 信託に残存する自社の株式531,649株が含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動

繰延税金資産	
商品評価損	418百万円
未払事業税	93百万円
貸倒引当金	431百万円
賞与引当金	673百万円
ポイント引当金	332百万円
債務保証損失引当金	289百万円
繰延ヘッジ	3百万円
その他	220百万円
繰延税金資産小計	<u>2,462百万円</u>
評価性引当額	<u>△701百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,761百万円</u>

(2) 固定

繰延税金資産	
減価償却費	3,080百万円
一括償却資産	20百万円
資産除去費用	611百万円
投資有価証券評価損	284百万円
関係会社株式評価損	4,035百万円
貸倒引当金	89百万円
債務保証損失引当金	103百万円
その他	120百万円
繰延税金資産小計	<u>8,345百万円</u>
評価性引当額	<u>△4,461百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,884百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△1百万円</u>
その他	<u>△3百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△5百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,879百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末残高
子会社	株式会社BUZZWIT	所有 直接100%	資金の貸付	債権放棄 (注) 1	1,300	—	—
			吸収分割 (注) 2	承継資産の合計	2,230	—	—
				承継負債の合計	1,893	—	—
	株式会社エレメントルール	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	500	関係会社 短期貸付金	1,250
				受取利息 (注) 3	8	未収入金	0
			吸収分割 (注) 4	分割資産の合計	1,822	—	—
				分割負債の合計	815	—	—
	株式会社アダストリア・ロジスティクス	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	1,500	関係会社 短期貸付金	1,300
				受取利息 (注) 3	2	未収入金	0
	Adastia Asia Co., Ltd.	所有 直接100%	増資の引受	増資の引受 (注) 5	2,425	—	—
	Adastia Korea Co., Ltd.	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付	199	関係会社 短期貸付金 (注) 6	2,938
受取利息 (注) 3				62	未収入金	0	
方針(上海)商貿有限公司	所有 間接100%	債務保証	債務保証 (注) 7	1,285	—	—	

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結子会社である株式会社アリシアに対する短期貸付金1,300百万円を債権放棄しております。これに伴い、同社に対して計上していた貸倒引当金721百万円を取崩し、差額の579百万円を関係会社債権放棄損(営業外費用)に計上しております。なお、2018年8月1日付で、株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。

2. 株式会社アリスアの事業の一部を当社に承継する吸収分割を実施しております。
3. 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 当社の事業の一部を株式会社エレメントールに承継する吸収分割を実施しております。
5. 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。
6. 連結子会社であるAdastria Korea Co., Ltd. (韓国) への短期貸付金に対し、貸付先の財政状態を勘案して、貸倒引当金1,343百万円および貸倒引当金繰入額 (営業外費用) 288百万円をそれぞれ計上しております。
7. 連結子会社である方針 (上海) 商貿有限公司 (中国) がその親会社であるAdastria Asia Co.,Ltd. (香港) (当社の連結子会社) から借り入れている事業運営資金について、債務保証を行っております。また、この債務保証に対して、被保証先の財政状態を勘案して、債務保証損失引当金1,285百万円、債務保証損失引当金戻入額104百万円をそれぞれ計上しております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	事業年度 末残高
役員および その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	株式会社テツ カンパニー	なし	受 贈 益	受 贈 益 (注)	20	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 当社において発生したスポンサー契約料について、負担を受けたものであります。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は前払退職金制度および確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前払退職金	229百万円
確定拠出制度への要拠出額	67百万円

資産除去債務に関する注記

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 998円00銭

2. 1株当たり当期純利益金額 44円18銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は536千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は531千株であります。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。